様式第１号

令和　　年　　月　　日

**令和７年度千葉県子育て支援員研修事業　応募申込書**

千葉県知事　　様

所在地　〒　　　－

団体名

代表者職氏名

連絡責任者

ＴＥＬ番号

ＦＡＸ番号

電子メール

　「令和７年度千葉県子育て支援員研修事業」委託業務企画提案募集について、下記の　　　とおり関係書類を添付して応募します。

記

１　応募申込書 [本紙（様式第１号）]

２　企画提案の概要（任意様式）

３　企画提案の詳細（任意様式）

４　企画提案の特徴（任意様式）

５　実施体制（様式第２号）

６　経費見積書（様式第３号）

７　団体概要（様式第４号）

８　類似の主な研修実績（様式第５号）

９　団体の目的等についての確認書（様式第６号）

※　上記に加え、法人の定款、前事業年度の事業報告書、決算書、パンフレット等を添付してください。

様式第２号

**実　施　体　制**

○事業を実施する場合の人員体制について記載してください。

　（提案時点における見込みで構いません。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 年齢 | 職種（資格） | 実施体制における主な役割 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※欄が不足する場合は、複数ページにして記載願います。

○上記以外の協力者、協力団体等があれば以下に記載してください。

○実施体制の特徴があればお書きください。

○eラーニング実施体制（システム、サーバー等）の特徴があればお書きください。

※枠に収まらない場合は、枠を広げていただいて構いません。

様式第３号

**経　費　見　積　書**

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 積算内訳 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計  （Ａ） |  |  |  |
| 消費税額  Ａ\*0.1 |  |  |  |
| 所要額  合　計  （A＋B） |  |  |  |

（注1）　対象経費は、賃金、報酬、旅費、報償費（講師及び見学実習先等への謝金）、需用費、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、会場使用料及び賃借料等です。

（注2）　積算内訳欄には各項目の具体的な積算内容と金額を記載し、積算根拠等の補足説明を備考欄に記載してください。

（注3）　委託料については、備考欄に業務内容及び委託予定先を記載してください。

（注4）　欄が不足する場合は、複数ページにして記載願います。

様式第４号

**団　体　概　要**

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 代表者役職氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 千葉県内支店等  (名称、所在地、規模等) |  |
| 創立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 年間売上額 |  |
| 従業員数 |  |
| 団体の経営方針、戦略、哲学等 |  |
| 事業内容  ・ 全体の事業  ・ 研修事業  ・ 研修事業のうち特に力を入れている分野  ・ 自信のある分野 |  |
| 団体の財政規模 | 前々年度　決算　収入　　　　　　　円　／　支出　　　　　　　円  前年度　決算　収入　　　　　　　円　／　支出　　　　　　　円  今年度　予算　収入　　　　　　　円　／　支出　　　　　　　円 |

様式第５号

**類似の主な研修実績**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区分 | 研修名 | 内容 | 参加人数 |
|  |  |  |  |  |

（注1）　過去３年間に主催又は受託、講師派遣等により実施した主な研修事業を、受託事業を中心に記載してください。

（注2）　区分欄は、「主催」「受託」「講師派遣等」のうち、該当するものを記載してください。

（注3）　「受託」の場合は、区分欄に括弧書きで発注団体名及び金額を記載してください。「講師派遣等」の場合は、派遣先名を記載してください。

様式第６号

令和　　年　　月　　日

**団体の目的等についての確認書**

団体名

代表者職氏名

当該団体は、下記の事項に全て該当することを確認しました。

記

１　宗教や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

２　特定の公職者（候補者を含む）又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。

３　暴力団でないこと、又は暴力団若しくは暴力団員の統制下にある団体でないこと。

注）　契約締結後、本確認書の内容と違う実態が判明した場合は、委託契約を解除し、すでに支払った委託費の返還を求めることがあります。